

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第80期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	北越工業株式会社
【英訳名】	HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡謙一
【本店の所在の場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上原均
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上原均
【縦覧に供する場所】	北越工業株式会社東京本社 (東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル) 北越工業株式会社西日本支店 (大阪府摂津市新在家二丁目32番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成19年3月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月
売上高 (千円)	27,445,712	32,031,074	27,790,585	17,459,810	21,924,741
経常利益 (千円)	1,879,959	2,399,619	1,083,498	100,288	528,813
当期純利益 (千円)	856,325	1,734,900	453,449	66,721	328,649
包括利益 (千円)					339,884
純資産額 (千円)	9,174,802	10,401,123	10,366,992	10,236,169	10,487,089
総資産額 (千円)	21,922,520	24,111,037	20,490,437	19,872,904	19,160,810
1株当たり純資産額 (円)	302.72	343.09	342.85	343.18	354.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.48	57.74	15.10	2.23	11.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.5	42.7	50.2	51.2	54.3
自己資本利益率 (%)	9.8	17.9	4.4	0.7	3.2
株価収益率 (倍)	13.4	5.8	8.6	65.9	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,236,608	243,524	127,405	1,357,621	1,648,327
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	344,290	591,192	628,478	369,650	230,344
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,500	343,387	254,302	1,305,850	1,548,983
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,841,391	3,855,117	3,519,070	3,211,484	3,020,761
従業員数 (名)	524	542	544	535	537
(外、平均臨時雇用者数)	(99)	(99)	(106)	(106)	(103)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	26,187,765	30,576,869	25,586,012	17,043,980	20,794,006
経常利益又は経常損失() (千円)	1,638,251	1,879,080	632,228	63,204	307,543
当期純利益 (千円)	705,596	1,419,834	192,519	1,515	202,350
資本金 (千円)	3,416,544	3,416,544	3,416,544	3,416,544	3,416,544
発行済株式総数 (株)	30,165,418	30,165,418	30,165,418	30,165,418	30,165,418
純資産額 (千円)	8,871,587	9,744,830	9,565,438	9,364,852	9,540,080
総資産額 (千円)	20,602,698	22,430,220	19,002,776	18,552,736	17,994,595
1株当たり純資産額 (円)	295.11	324.41	318.63	316.11	324.56
1株当たり配当額 (円)	6.00	9.00	7.00	2.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) ()	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.46	47.25	6.41	0.05	6.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.1	43.4	50.3	50.5	53.0
自己資本利益率 (%)	8.2	15.3	2.0	0.0	2.1
株価収益率 (倍)	16.2	7.0	20.3	2,940.0	39.2
配当性向 (%)	25.6	19.0	109.2	4,000.0	43.7
従業員数 (名)	391	404	408	401	398
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(52)	(57)	(59)	(55)	(55)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成20年3月期の1株当たり配当額9円には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和13年 5月 株式会社地蔵堂鋳物工業所を設立。
昭和14年 1月 北越鋳物機械株式会社に商号変更。
昭和14年12月 北越工業株式会社に商号変更。
昭和15年10月 東京出張所を新設。
昭和19年 5月 東京出張所を東京支社に改称。
昭和38年 1月 大阪営業所を新設。
昭和39年 6月 大阪営業所を大阪支店に改称。
昭和45年 5月 現在地に大阪支店を移転。
昭和53年 7月 東京支社を東京本社・東京支店に改称。
昭和55年 2月 現在地に東京本社・東京支店を移転。
昭和55年 3月 新潟本社(燕市下粟生津)に鋳造及び機械設備を新設。
昭和55年10月 新潟証券取引所に上場。
平成 2年 7月 新潟本社(燕市下粟生津)に機械設備を増設。
平成 3年 1月 オランダ国アムステルダム市に連結子会社、HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.を設立。
平成 5年 4月 埼玉県八潮市に連結子会社、株式会社エーエスシーを設立。
平成 6年 8月 新潟本社・工場が品質保証規格ISO9001の認証取得を受ける。
平成12年 3月 東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年 3月 エアマン電子株式会社を連結子会社とする。
平成12年 3月 東京本社・東京支店を東京本社・関東支店に改称。
平成12年 3月 大阪支店を西日本支店に改称。
平成13年 3月 株式会社エーエスシー東北を連結子会社とする。
平成13年 4月 新潟県燕市に連結子会社、株式会社ファンドリーを設立。
平成14年 3月 小池産業株式会社を連結子会社とする。
平成15年 4月 連結子会社エアマン電子株式会社をイーエヌシステム株式会社に商号変更。
平成15年 8月 東京本社機構を新潟本社(燕市下粟生津)に移転するとともに、新潟本社・工場を本社・工場に改称。
平成15年 8月 東京本社・関東支店を東京支社・東京支店に改称。
平成17年 4月 本社・工場が品質保証規格ISO14001の認証取得を受ける。
平成18年 3月 東京支社・東京支店を東京本社・東京支店に改称。
平成18年 6月 現在地(燕市下粟生津)に本店を移転。
平成21年 7月 連結子会社、株式会社エーエスシー東北を連結子会社、株式会社エーエスシーに吸収合併。
平成23年 3月 連結子会社、小池産業株式会社を清算結了。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、コンプレッサ、発電機及び車両系建設機械等の建設機械・産業機械の製造及び販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 建設機械事業

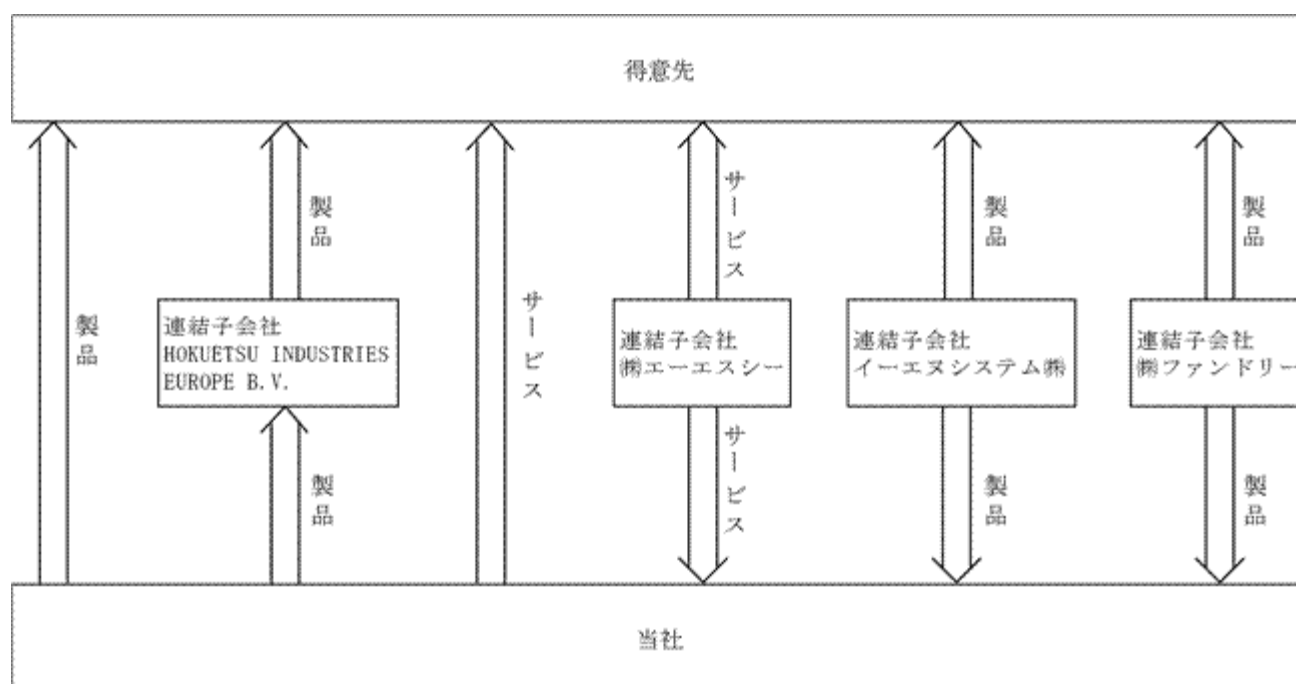
主要な製品は、ポータブルコンプレッサ、ディーゼル発電機及び高所作業車等であります。

当社、子会社イーエヌシステム(株)及び(株)ファンドリーが製造・販売するほか、子会社(株)エーエスシー及びHOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.が販売をしております。

(2) 産業機械事業

主要な製品は、ステーションリーコンプレッサ等であります。

当社及び子会社(株)ファンドリーが製造・販売するほか、子会社(株)エーエスシーが販売をしております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エーエスシー	埼玉県 八潮市	60,000	建設機械事業 産業機械事業	100.0		当社製品の修理及び販売 当社役員1名及び当社従業員1名が 役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
イーエヌシステム㈱	新潟県 燕市	10,000	建設機械事業	100.0		当社製品の周辺機器を仕入 当社役員3名及び当社従業員2名が 役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千EUR 521	建設機械事業	100.0		当社製品の販売 当社従業員3名が役員を兼務
㈱ファンドリー	新潟県 燕市	60,000	建設機械事業 産業機械事業	68.3		当社製品の原材料を仕入 当社役員2名及び当社従業員1名が 役員を兼務

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 小池産業㈱は、平成22年9月開催の同社臨時株主総会において会社解散決議を行い、平成23年3月に清算終了しております。
- 3 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	537 (103)
合計	537 (103)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、一括して全社(共通)と記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
398 (55)	43.2	20.5	5,364,770

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	398 (55)
合計	398 (55)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、一括して全社(共通)と記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は提出会社にのみ結成されております。

提出会社における労働組合の状況は次のとおりであります。

昭和21年3月に北越工業労働組合として結成され、現在JAM(Japanese Association Of Metal, Machinery and Manufacturing Workers)に加盟しております。平成23年3月31日現在の組合員数は334名であり、会社とは円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながらも需要の回復傾向から輸出及び生産の増加がみられるものの、個人所得や雇用環境の改善は進まず、また、為替の円高基調による企業収益確保に不透明感もあり、厳しい状況のまま推移いたしました。更に、2011年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、景気に大幅な下押し圧力がかかるにいたりしました。

当社グループをとりまく事業環境は、国内のレンタル業界の更新需要が回復基調に推移し、アジア等新興国市場の需要は増加傾向を示していますが、為替の円高により収益面では厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、製品の現場における使われ方や環境を考慮し、お客様のニーズを取り込んだ製品の開発を進め、オイルフェンス一体型発電機、屋外設置型モータコンプレッサ及び省エネ型モータコンプレッサ「PROAIRシリーズ」の各シリーズ拡充並びに販売強化に取り組んでまいりました。海外におきましては、新たな取引国の開拓を引き続き推進してまいりました。収益面につきましては、生産性の向上に向けた改善活動や経費及び資金の効率的運用などにより収益確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は21,924百万円（前年同期比25.6%増）となりました。損益につきましては、営業利益は496百万円（前年同期は18百万円）、経常利益は528百万円（前年同期比427.3%増）となりました。

しかしながら、東日本大震災によって、当社グループにおいても海外向けに船積み予定で保管中の製品が津波の被害を受けたことにより、災害による損失61百万円を特別損失に計上し、当期純利益は328百万円（前年同期比392.6%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業では、中国をはじめとする新興国向けの需要をけん引役としてエンジンコンプレッサ、発電機の出荷が増加し、国内では更新需要の回復により、エンジンコンプレッサやオイルフェンス一体型発電機の出荷が堅調に推移した結果、売上高は17,711百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、工場設備用モータコンプレッサの屋外設置や省エネのニーズを取り込んで、売上高は4,213百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ190百万円減少し、3,020百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ290百万円増加し、1,648百万円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費及びたな卸資産の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ139百万円増加し、230百万円の支出超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ243百万円減少し、1,548百万円の支出超過となりました。これは主に、短期借入れによる収入、短期借入金の返済による支出及び長期借入金の返済による支出等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	13,896,906	124.6
産業機械事業(千円)	2,244,885	117.0
合計(千円)	16,141,792	123.5

- (注) 1 金額は販売価格によって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	2,508,879	135.1
産業機械事業(千円)	770,655	89.9
合計(千円)	3,279,534	120.8

- (注) 1 金額は仕入価格によって表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループにおける製品は、ほとんど見込生産によっておりますので、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
建設機械事業(千円)	17,711,000	130.2
産業機械事業(千円)	4,213,740	109.3
合計(千円)	21,924,741	125.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済につきましては、東日本大震災と夏場の電力不足の影響により、景気の落ち込みが予想されますが、次第に生産の落ち込みも解消され、年度後半からは震災前の水準に戻るとともに輸出量の増加や復興需要を背景に回復に向かうことが期待されます。

このような環境のなか、当社グループは、グループ各社の連携を強め、事業を通じて東日本大震災の復興へ貢献するとともに、お客様のニーズの変化をいち早く捉え商品開発を行い、積極的に提案営業を展開してまいります。海外におきましては、引き続き新たな販路を開拓し、地域に適合した製品の供給とサービス・補修部品体制の強化を図ってまいります。

収益につきましては、人材育成・改善活動等を継続的に行うことにより、生産・販売活動の効率アップ、コストダウンを着実に進め収益力向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、今後変動する可能性があります。

(1) 市場環境の変動

当社グループは、建設関連機械及び工場設備関連機械の生産・販売を主な事業としており、建設投資や民間設備投資等の変動により、当社グループの製品需要に影響を受けます。需要の変動には社内外の情報を基に逐次対応を図っておりますが、予想を超えた経済情勢の急激な変動による建設投資や民間設備投資の変化、それに伴う需要動向に対応が間に合わず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの海外売上高比率は、3割を超えております。北米・欧州の取引においては米ドル・ユーロ建取引となり、為替相場の変動の影響を直接的に受け易くなっております。その他の国におきましても、円と現地通貨との為替相場の変動により間接的に価格競争で影響を受けております。為替相場の変動の影響を回避するために必要に応じて為替予約取引を利用しておりますが、予想を超えた為替相場の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループ製品は、鉄、銅、原油等を素材とする原材料を多く使用しております。こうした素材価格は市況によって変わり、当社グループが調達する原材料価格に変動を受けます。生産性の向上や販売価格の見直し等で原材料価格の変動を吸収するように努めますが、当社グループで吸収できる範囲を超える変動は業績に影響を与える可能性があります。

(4) 公的規制等の影響

当社グループ製品は、安全や環境等の公的規格や規制及び輸出入規制、税制の影響をそれぞれの国において受けております。こうした規制等に対応するために新製品開発やモデルチェンジ、コストダウンを進めておりますが、予期しない規制等が設けられた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 製造物責任について

当社グループは、公的規格や規制の遵守はもとより、安全性、信頼性の向上に向けて厳しい社内品質基準を設けて製品の開発、生産を行っておりますが、万が一、予期せぬ製品不具合により製造物責任の事象が発生した場合、製造物責任保険で補えず、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 天災等の影響

当社グループは、新潟県燕市を生産拠点としておりますが、原材料の加工や部品の供給は国内各地及び海外より調達しております。これらの地域での地震や水害等の天災や戦争、テロ、事故等により大きな被害が発生した場合、原材料の調達や生産活動に影響を受け当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社のみが行っており、当社の研究開発活動は以下のとおりであります。

当社は多様化するユーザーニーズに応え、製品の高機能化、高品質化を追求するとともに、地球環境に配慮した空気圧縮機及び発電機の研究開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発の成果及び産業財産権の状況並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。

(1) セグメント別の主な研究開発の成果

建設機械事業

イ 北米向けエンジンコンプレッサの開発

ロ 資源国向け大型高圧エンジンコンプレッサの開発

ハ 国土交通省第3次排出ガス規制に適合したエンジンコンプレッサ、エンジン発電機の開発

ニ 燃料、エンジンオイル等の流出を防止するオイルフェンスを装備した大型エンジン発電機の開発

ホ 単位消費動力あたりの吐出空気量を増加した高效率エアエンドの開発

産業機械事業

イ 独自の運転制御により大幅な省電力化・省力化を達成した産業用定置式小型モータコンプレッサ、屋外設置型産業用小型モータコンプレッサの開発

ロ 屋外設置型産業用中圧モータコンプレッサの開発

(2) 産業財産権の状況

当連結会計年度末における当社が所有している産業財産権は、国内外をあわせて197件で、出願中のものは66件であります。

(3) 研究開発費の総額

当連結会計年度における研究開発費の総額は、132,800千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載のとおり、厳しい事業環境のなか、生産・販売活動を積極的に推し進めてまいりました結果、売上高につきましては、前年同期比25.6%増の21,924百万円となりました。これは海外が45.9%増の8,180百万円、国内が15.9%増の13,744百万円となったことによるものであります。

営業利益につきましては、496百万円(前年同期は18百万円)となりました。これは売上高の増加と販売費及び一般管理費が効率的な営業活動により対売上高比率で前年同期比2.9ポイント低下の17.3%となったことによるものであります。

経常利益につきましては、前年同期比427.3%増の528百万円となりました。これは生産状況の回復による助成金収入の減少や為替相場の変動による為替差損が発生したものの、売上高が増加したことによるものであります。

特別利益・特別損失につきましては、東日本大震災によって、海外向けに船積み予定で保管中の製品が津波の被害を受けたことにより、災害による損失を61百万円計上しております。

税効果会計適用後の法人税等負担額につきましては、前連結会計年度の98百万円から、106百万円となりました。これは将来減算一時差異の増加により法人税等調整額(加算)が増加したものの、大幅な増益により課税所得が増加したことによるものであります。

このような結果、少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度の66百万円から、392.6%増の328百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産残高は、前連結会計年度に比べ769百万円減少し、12,853百万円となりました。これは主に、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が減少したこと及び3月11日に発生した東日本大震災によって、部品調達に支障が生じ、工場の操業度が低下したことにより商品及び製品が減少したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産残高は、前連結会計年度に比べ57百万円増加し、6,307百万円となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が減少したこと及び時価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債残高は、前連結会計年度に比べ997百万円減少し、5,949百万円となりました。これは主に、借入金の返済により短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債残高は、前連結会計年度に比べ34百万円増加し、2,723百万円となりました。これは主に、短期借入金への振替により長期借入金が増加したこと、退職給付引当金が増加したこと及び役員の退任により役員退職慰労引当金が増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産残高は、前連結会計年度に比べ250百万円増加し、10,487百万円となりました。これは主に、利益の増加により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、1 業績等の概要、
(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の更新・合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等の総額は646,233千円であります。

また、当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各セグメントに区分して記載することが困難であるため、セグメントごとの設備投資については記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備	632,118	797,763	1,180,993 (268,034)	77,920	2,688,796	272 (44)
東京本社・東京支店 (東京都新宿区)	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	4,937 [653]	84	()	1,960	6,982	50 (3)
西日本支店 (大阪府摂津市)	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	58,269	1,006	82,659 (2,413)	637	142,572	17 (2)
東北支店 (宮城県仙台市宮城野区) 他5支店、8営業所	建設機械事業 産業機械事業	営業所設備	75,735 [2,691]	1,830	91,474 (6,571)	716	169,756	59 (6)
寮他 (新潟県燕市)		福利施設	39,781		1,176 (849)		40,958	()

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)イーエスシー	本社・工場 (埼玉県八潮市) 他9事業所	建設機械事業 産業機械事業	修理設備 及び 営業所設備	7,759 [515]	2,926	222,253 (1,861)	4,863	237,803	45 (7)
イーエヌシステム(株)	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業	生産設備 及び 営業所設備		41,826	()	996	42,823	70 (29)
(株)ファンドリー	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備 及び 営業所設備	66,034	65,693	35,794 (3,477)	1,482	169,005	22 (12)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	本社 (オランダ国 アムステルダム市)	建設機械事業	営業所設備			()	980	980	2 ()

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 建物及び構築物欄の〔 〕内の数字は、連結会社以外から賃借中の建物の面積㎡を表示しております。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年3月31日現在実施中及び計画の重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	本社・工場 (新潟県燕市)	建設機械事業 産業機械事業	生産設備の 更新・合理化等	1,015,132	18,157	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成23年3月31日現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	30,165,418	30,165,418		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)		30,165,418		3,416,544	666,143	3,394,894

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	19	202	14		2,245	2,490	
所有株式数(単元)		4,275	229	6,618	287		18,387	29,796	369,418
所有株式数の割合(%)		14.35	0.77	22.21	0.96		61.71	100.00	

(注) 1 自己株式数は771,907株であり、「個人その他」に771単元及び「単元未満株式の状況」に907株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤美武	東京都杉並区	2,706	8.97
パイオグリーン有限会社	東京都杉並区下井草一丁目25 - 20	2,544	8.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1 - 5	1,450	4.81
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071 - 1	1,439	4.77
佐藤陽子	東京都杉並区	1,419	4.71
北越工業持株会	新潟県燕市下粟生津3074	1,203	3.99
北越工業従業員持株会	新潟県燕市下粟生津3074	615	2.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	597	1.98
石田君江	新潟県長岡市	570	1.89
日立建機株式会社	東京都文京区後楽二丁目5 - 1	390	1.29
計		12,936	42.89

(注) 上記のほか、自己株式が771千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 771,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,025,000	29,025	同上
単元未満株式	普通株式 369,418		同上
発行済株式総数	30,165,418		
総株主の議決権		29,025	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式907株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	771,000		771,000	2.56
計		771,000		771,000	2.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年9月16日)での決議状況 (取得期間 平成22年9月17日～平成22年9月17日)	230,000	29,440
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	230,000	29,440
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,008	272
当期間における取得自己株式	498	119

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	771,907		772,405	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり当初予定の2円から1円増額し、3円の配当を実施いたします。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していく予定であります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	88,180	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	460	580	430	185	273
最低(円)	310	307	112	114	116

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	125	125	134	150	166	273
最低(円)	116	117	119	129	146	142

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉岡謙一	昭和22年4月11日	昭和45年4月 当社入社 平成7年3月 当社事業推進室長 平成7年6月 当社取締役事業推進室長 平成9年3月 当社取締役製造副本部長 (兼)事業推進室長 平成9年9月 当社取締役製造副本部長 (兼)中国準備室長 (兼)原価管理担当 平成11年1月 当社取締役製造副本部長 (兼)事業開発室長 (兼)原価管理担当 平成12年3月 当社取締役生産副本部長 平成12年7月 当社取締役工場総務部・資材部・事業開発部担当 平成13年3月 当社取締役生産副本部長 平成14年11月 当社取締役営業副本部長 平成17年3月 当社常務取締役営業副本部長 平成18年3月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)販売促進部長 平成20年6月 当社代表取締役社長 現任	(注) 2	61
専務取締役	社長補佐	井村謙三	昭和22年9月7日	昭和45年4月 当社入社 平成5年3月 当社品質保証部長 平成7年6月 当社取締役品質保証部長 平成10年3月 当社取締役カスタマーサポート部長 平成10年4月 当社取締役 エアマン電子㈱常務取締役 平成11年3月 当社取締役カスタマーサポート部長 (兼)商品開発グループ担当 平成12年3月 当社取締役営業本部営業業務部長 平成13年3月 当社取締役生産本部資材・生産管理担当 平成14年3月 当社取締役生産本部生産管理部長 平成14年11月 当社取締役生産副本部長 平成19年4月 当社常務取締役生産副本部長 平成23年4月 当社専務取締役社長補佐 現任	(注) 2	74
常務取締役	営業副本部長	金澤修	昭和24年12月5日	昭和47年3月 当社入社 平成9年3月 当社東京営業部長 平成11年3月 当社東京営業部長 (兼)北関東ブロック長 平成12年6月 当社執行役員大阪営業部長 平成19年4月 当社上席執行役員大阪営業部長 平成22年3月 当社上席執行役員営業副本部長(国内建機担当)(兼)東京営業部長 平成22年6月 当社取締役営業副本部長(国内建機担当)(兼)東京営業部長 平成23年4月 当社常務取締役営業副本部長 現任	(注) 2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	寺尾正義	昭和30年1月11日	昭和52年4月 当社入社 平成9年3月 当社第三設計部長 平成13年3月 当社開発部長 平成14年11月 当社製造部長 平成16年3月 当社製造部長 (兼)生産改革チームリーダー 平成17年3月 当社執行役員製造部長 (兼)生産改革チームリーダー 平成17年6月 当社執行役員製造部長 平成20年4月 当社執行役員販売促進部長 平成21年3月 当社執行役員販売促進部長 (兼)カスタマーサポート部長 平成22年3月 当社執行役員販売促進部長 (兼)経営企画室長 平成22年6月 当社取締役販売促進部長 (兼)経営企画室長 平成23年4月 当社常務取締役生産本部長 現任	(注)2	35
取締役	管理本部長	上原均	昭和30年8月15日	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 当社総務部長 平成15年6月 当社執行役員管理部長 平成23年4月 当社執行役員管理本部長 平成23年6月 当社取締役管理本部長 現任	(注)2	41
取締役	産機営業部長	高橋謙三	昭和28年5月12日	昭和55年4月 当社入社 平成20年3月 当社産機営業部長 平成22年3月 当社執行役員産機営業部長 平成23年6月 当社取締役産機営業部長 現任	(注)2	32
取締役	開発部長	山後正幸	昭和30年4月8日	昭和53年4月 当社入社 平成9年3月 当社第二設計部長 平成14年11月 当社開発部長 (兼)産機設計グループ長 平成18年12月 当社開発部長 平成22年3月 当社執行役員開発部長 平成23年6月 当社取締役開発部長 現任	(注)2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		安達政実	昭和31年8月16日	昭和54年4月 平成16年3月 平成20年3月 平成22年3月 平成22年6月	当社入社 当社経営企画室主査 当社経営企画室(内部統制担当)主査 当社管理本部長付主査 当社常勤監査役 現任	(注) 4	20
監査役		川口勲	昭和20年6月15日	昭和45年4月 平成12年3月 平成13年6月 平成22年6月	当社入社 当社管理部長 当社常勤監査役 当社監査役 現任	(注) 3	40
監査役		小栗孝雄	昭和25年2月18日	昭和61年3月 平成16年6月	公認会計士合格 当社監査役 現任	(注) 3	28
監査役		半田基	昭和43年11月8日	平成15年10月 平成20年6月	弁護士登録 当社監査役 現任	(注) 3	2
計							387

- (注) 1 小栗孝雄、半田基は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成23年6月29日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は平成20年6月27日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成22年6月29日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令遵守をはじめとし、企業倫理の重要性と経営の健全化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。企業としての社会的責任を認識し、株主をはじめ、すべての利害関係者から一層信頼される企業を目指して、公正で透明性の高い経営の実現に向けてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に経営判断ができる体制になっております。また、業務執行状況の報告を行い逐次監督しております。さらに取締役、執行役員から構成される常務会、部長を含めた経営会議を毎月実施し、全社的な業務執行状況を把握し、速やかに経営判断を行い情報開示に反映しております。

監査役は取締役会、常務会、経営会議に出席するほか、社内の重要な会議に積極的に参加し、取締役の業務執行状況を監視できる体制となっております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

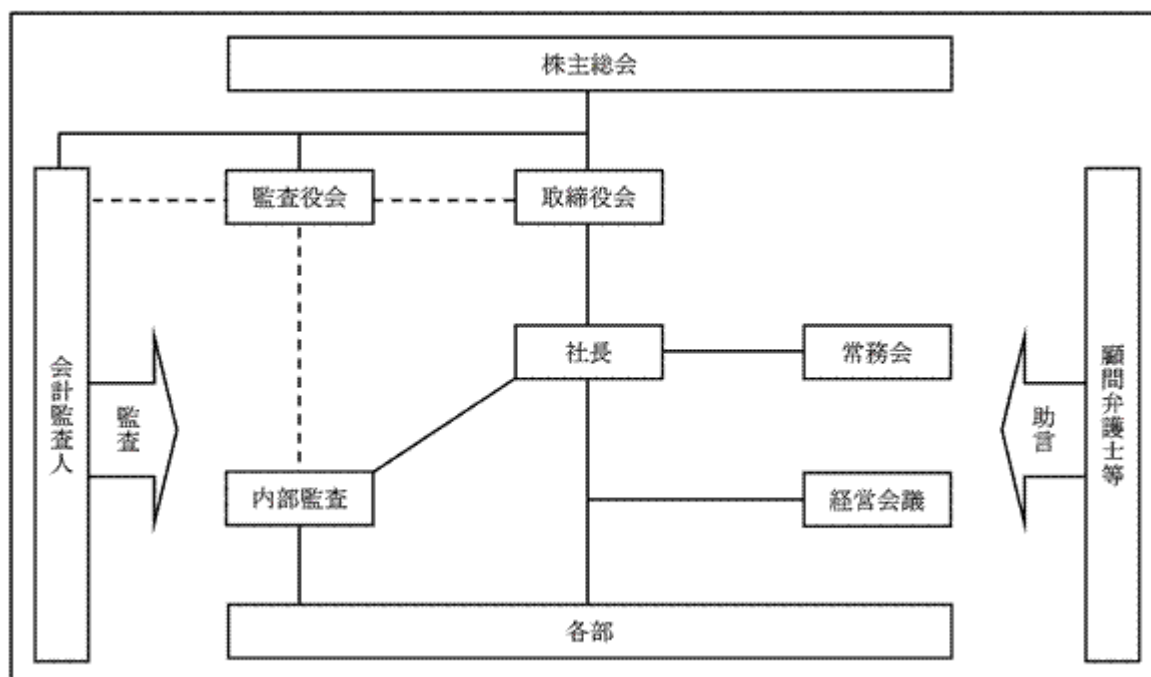
当社は、経営の意思決定と業務執行を管理監督する取締役会と取締役の職務執行を監視する機能を独立させることにより牽制機能がはたらき、企業統治に有効であることから採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、内部監査が内部監査規程に基づきコンプライアンス及び業務の適切性、有効性を監査しております。

また、適宜、監査役会及び会計監査人とも意見交換を行い、整備運用状況に関する助言を受け、内部統制システムの構築、整備を進めております。

コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



二 リスク管理体制の整備の状況

企業活動に関連する損失の危険については、経営環境の変化に対応しながらリスクに関する規程により管理するほか、新たに生じたリスクについては、代表取締役がリスク内容により適当と定めた責任部門を指定しリスク管理体制を明確化しております。

また、内部監査はリスク管理状況を監査し、その結果を取締役及び監査役に文書で報告を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当事業年度の監査にあたり、監査の方針及び重点監査項目等について、説明と意見交換の会議を定例で行い、監査計画を確認しております。

内部監査は、往査の都度監査結果を「監査報告書」にまとめ、社長はじめ取締役及び監査役に文書にて報告しております。

その詳細については、定期及び必要に応じて報告会を設け、直接説明を受ける等により連携を緊密にしております。

監査役監査では、監査役会で策定した監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役等から報告聴取、重要な決裁書類を閲覧する等の監査業務により、経営に対する監視・検証を行っております。

また、監査役会は会計監査人及び内部監査と相互の情報・意見交換を行うなど連携を保ち、監査の質的向上と効率化に努めております。

なお、監査役川口勲氏は、当社の経理部門に昭和45年7月から平成13年6月まで在籍し、通算31年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に関与しておりました。また、監査役小栗孝雄氏は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、会社業務に精通していることがより迅速で効率性のある経営が行えると判断して、社外取締役を選任しておりません。客観的観点からは、社外監査役による監査を実施することにより経営上の監視機能は十分に機能する体制となっております。

監査役4名のうち社外監査役は2名であります。

社外監査役小栗孝雄氏、半田基氏は、当社とは取引関係はございません。

なお、社外監査役は監査役会にて各監査役の報告を受けるとともに、定期的に内部監査担当や会計監査人と情報交換の会合を持ち、効率的に客観的監査が行えるように連携を図っております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する指定有限責任社員・業務執行社員・野本直樹及び指定有限責任社員・業務執行社員・塚田一誠であります。

監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士2名、その他8名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	133,126	94,679	21,380	17,066	8
監査役 (社外監査役を除く。)	18,261	13,932	3,000	1,329	2
社外役員	11,169	8,745	1,620	804	2

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを考慮し、取締役は取締役会により、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 1,538,600千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アクティオ	545,648	464,139	取引関係の維持・発展等
(株)カナモト	619,792	274,567	取引関係の維持・発展等
HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY (EUROPE) N.V.	784	130,078	取引関係の維持・発展等
(株)レント	540	90,400	取引関係の維持・発展等
(株)共成レンテム	172,128	80,039	取引関係の維持・発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	91,790	44,977	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ	202,320	37,429	安定的な資金調達
西尾レントオール(株)	52,707	36,157	取引関係の維持・発展等
住友商事(株)	27,000	29,025	取引関係の維持・発展等
三共リース(株)	7,000	25,000	取引関係の維持・発展等

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)カナモト	619,792	392,328	取引関係の維持・発展等
(株)共成レンテム	172,128	81,072	取引関係の維持・発展等
西尾レントオール(株)	52,707	41,849	取引関係の維持・発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	91,790	35,247	安定的な資金調達
住友商事(株)	27,000	32,103	取引関係の維持・発展等
(株)山善	60,000	29,100	取引関係の維持・発展等
(株)みずほフィナンシャルグループ	202,320	27,920	安定的な資金調達
コアサ商事(株)	235,000	24,675	取引関係の維持・発展等
新日本製鐵(株)	49,000	13,034	取引関係の維持・発展等
サコス(株)	91,000	12,285	取引関係の維持・発展等
(株)第四銀行	41,036	11,284	安定的な資金調達
(株)リンコーコーポレーション	97,000	9,894	取引関係の維持・発展等
(株)明電舎	20,000	7,400	取引関係の維持・発展等
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,373	6,136	安定的な資金調達
日本車輛製造(株)	7,000	2,653	取引関係の維持・発展等
(株)鶴見製作所	3,000	1,887	取引関係の維持・発展等
(株)南陽	3,630	1,738	取引関係の維持・発展等
日本精機(株)	670	669	取引関係の維持・発展等
(株)JBISホールディングス	1,300	370	取引関係の維持・発展等

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

役員の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,500		28,500	
連結子会社				
計	28,500		28,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,211,484	3,020,761
受取手形及び売掛金	7,208,584	7,177,493
商品及び製品	2,292,138	1,629,447
仕掛品	145,611	166,014
原材料及び貯蔵品	414,975	435,066
繰延税金資産	130,044	143,435
その他	221,954	283,040
貸倒引当金	2,166	1,776
流動資産合計	13,622,625	12,853,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,242,641	4,263,152
減価償却累計額	3,334,648	3,378,517
建物及び構築物(純額)	907,993	884,635
機械装置及び運搬具	5,742,859	5,822,449
減価償却累計額	4,762,604	4,911,316
機械装置及び運搬具(純額)	980,255	911,133
土地	1, 4 1,614,352	4 1,614,352
建設仮勘定	9,821	18,157
その他	1,011,326	1,078,619
減価償却累計額	953,681	989,062
その他(純額)	57,645	89,557
有形固定資産合計	3,570,067	3,517,836
無形固定資産	313,861	303,181
投資その他の資産		
投資有価証券	1,459,712	1,548,893
繰延税金資産	660,881	692,819
その他	2 287,764	2 289,945
貸倒引当金	42,008	45,349
投資その他の資産合計	2,366,349	2,486,308
固定資産合計	6,250,278	6,307,326
資産合計	19,872,904	19,160,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,644,544	4,568,910
短期借入金	1,399,992	101,706
1年内償還予定の社債	60,000	-
未払法人税等	55,091	167,295
賞与引当金	222,940	251,399
役員賞与引当金	-	26,000
その他	564,568	834,539
流動負債合計	6,947,135	5,949,851
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	101,706	-
退職給付引当金	1,638,088	1,809,578
役員退職慰労引当金	219,389	173,145
P C B 対策引当金	125,000	125,000
負ののれん	10,473	7,680
その他	94,941	108,464
固定負債合計	2,689,599	2,723,868
負債合計	9,636,735	8,673,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	3,461,884	3,731,283
自己株式	87,110	116,823
株主資本合計	10,186,213	10,425,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,728	113,835
為替換算調整勘定	73,201	132,924
その他の包括利益累計額合計	19,473	19,089
少数株主持分	69,429	80,280
純資産合計	10,236,169	10,487,089
負債純資産合計	19,872,904	19,160,810

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	17,459,810	21,924,741
売上原価	¹ 13,909,495	¹ 17,643,950
売上総利益	3,550,314	4,280,791
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	370,723	449,647
役員報酬及び給料手当	1,392,277	1,469,034
賞与引当金繰入額	111,316	117,939
役員賞与引当金繰入額	-	26,000
退職給付引当金繰入額	129,157	130,410
役員退職慰労引当金繰入額	24,123	26,888
その他	² 1,504,596	² 1,564,345
販売費及び一般管理費合計	3,532,194	3,784,265
営業利益	18,120	496,526
営業外収益		
受取利息	2,794	2,084
受取配当金	28,099	29,265
為替差益	15,855	-
受取保険金	19,734	-
助成金収入	72,670	36,515
作業くず売却益	-	11,700
その他	20,444	14,712
営業外収益合計	159,599	94,278
営業外費用		
支払利息	30,025	22,624
シンジケートローン手数料	-	11,259
社債発行費	7,045	-
為替差損	-	24,380
その他	40,359	3,726
営業外費用合計	77,430	61,990
経常利益	100,288	528,813
特別利益		
固定資産処分益	³ 1	³ 1
貸倒引当金戻入額	711	-
賞与引当金戻入額	72,807	-
役員賞与引当金戻入額	8,400	-
特別利益合計	81,920	1
特別損失		
たな卸資産処分損	16,075	-
固定資産処分損	⁴ 2,218	⁴ 3,974
災害による損失	-	61,182
関係会社清算損	-	8,733
その他	3,624	9,224
特別損失合計	21,918	83,113

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	160,290	445,701
法人税、住民税及び事業税	88,143	191,491
法人税等調整額	10,607	85,290
法人税等合計	98,751	106,200
少数株主損益調整前当期純利益	-	339,500
少数株主利益又は少数株主損失()	5,182	10,851
当期純利益	66,721	328,649

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	339,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	60,107
為替換算調整勘定	-	59,723
その他の包括利益合計	-	2 384
包括利益	-	1 339,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	329,033
少数株主に係る包括利益	-	10,851

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,416,544	3,416,544
当期末残高	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
前期末残高	3,394,894	3,394,894
当期末残高	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
前期末残高	3,605,305	3,461,884
当期変動額		
剰余金の配当	210,142	59,251
当期純利益	66,721	328,649
当期変動額合計	143,420	269,398
当期末残高	3,461,884	3,731,283
自己株式		
前期末残高	35,676	87,110
当期変動額		
自己株式の取得	51,433	29,712
当期変動額合計	51,433	29,712
当期末残高	87,110	116,823
株主資本合計		
前期末残高	10,381,067	10,186,213
当期変動額		
剰余金の配当	210,142	59,251
当期純利益	66,721	328,649
自己株式の取得	51,433	29,712
当期変動額合計	194,854	239,685
当期末残高	10,186,213	10,425,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,190	53,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,918	60,107
当期変動額合計	58,918	60,107
当期末残高	53,728	113,835
為替換算調整勘定		
前期末残高	83,496	73,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,294	59,723
当期変動額合計	10,294	59,723
当期末残高	73,201	132,924

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	88,686	19,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,213	384
当期変動額合計	69,213	384
当期末残高	19,473	19,089
少数株主持分		
前期末残高	74,611	69,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,182	10,851
当期変動額合計	5,182	10,851
当期末残高	69,429	80,280
純資産合計		
前期末残高	10,366,992	10,236,169
当期変動額		
剰余金の配当	210,142	59,251
当期純利益	66,721	328,649
自己株式の取得	51,433	29,712
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,030	11,235
当期変動額合計	130,823	250,920
当期末残高	10,236,169	10,487,089

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	160,290	445,701
減価償却費	404,753	435,444
退職給付引当金の増減額 (は減少)	77,227	171,490
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,364	2,950
受取利息及び受取配当金	30,893	31,349
支払利息	30,025	22,624
有形固定資産処分損益 (は益)	2,216	3,972
災害損失	-	61,182
売上債権の増減額 (は増加)	294,476	31,090
たな卸資産の増減額 (は増加)	45,425	561,014
仕入債務の増減額 (は減少)	771,677	65,829
未収消費税等の増減額 (は増加)	95,744	66,636
未払消費税等の増減額 (は減少)	13,896	6,481
その他	72,352	56,315
小計	1,317,082	1,634,451
利息及び配当金の受取額	29,479	29,799
利息の支払額	32,299	22,944
法人税等の還付額	43,358	7,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357,621	1,648,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	291,469	156,098
有形固定資産の売却による収入	57	354
無形固定資産の取得による支出	113,278	81,430
投資有価証券の取得による支出	428	99
投資有価証券の売却による収入	3,000	7,248
貸付けによる支出	1,000	1,800
貸付金の回収による収入	1,221	1,481
定期預金の預入による支出	632	-
定期預金の払戻による収入	32,879	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,650	230,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,800,000	3,270,000
短期借入金の返済による支出	4,700,000	4,470,000
長期借入金の返済による支出	174,192	199,992
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	470,000	60,000
リース債務の返済による支出	-	119
自己株式の取得による支出	51,433	29,712
配当金の支払額	209,244	59,158
少数株主への配当金の支払額	980	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,305,850	1,548,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,294	59,723
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	307,585	190,722
現金及び現金同等物の期首残高	3,519,070	3,211,484
現金及び現金同等物の期末残高	3,211,484	3,020,761

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)イーエスシー イーエヌシステム(株) HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V. 小池産業(株) (株)ファンドリー (注) 株式会社イーエスシーは、平成21年7月1日付で同社を存続会社、株式会社イーエスシー東北を消滅会社とする吸収合併を行っております。 なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 AIRMAN-FUSHENG (SHANGHAI) ELECTROMECHANICAL CO., LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)イーエスシー イーエヌシステム(株) HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V. 小池産業(株) (株)ファンドリー (注) 小池産業(株)は、平成22年9月開催の同社臨時株主総会において会社解散決議を行い、平成23年3月に清算終了しております。 なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 AIRMAN-FUSHENG (SHANGHAI) ELECTROMECHANICAL CO., LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(退職給付制度移行時未処理額844,263千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(退職給付制度移行時未処理額844,263千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>P C B 対策引当金 保管する P C B 廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>P C B 対策引当金 保管する P C B 廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間 負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取保険金」は11,306千円であります。</p>	<p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度2,871千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は4,625千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「シンジケートローン手数料」は32,030千円であります。</p> <p>4 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地 222,253千円</p> <p>建物及び構築物 4,857千円</p> <hr/> <p>計 227,111千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>2 関連会社に対する出資金は次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産「その他」 141,702千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 4,590千円</p> <p>4 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 110,319千円</p> <p>5 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 1,200,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,800,000千円</p>	<p>1</p> <p>2 関連会社に対する出資金は次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産「その他」 141,702千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 27,426千円</p> <p>4 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 110,319千円</p> <p>5 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 2,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 33,550千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、142,300千円であります。</p> <p>3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 売却益 1千円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 除却損 1,917千円</p> <p>その他 300千円</p> <hr/> <p>計 2,218千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 5,811千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、132,800千円であります。</p> <p>3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 売却益 1千円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 除却損 1,753千円</p> <p>建物及び構築物 除却損 1,306千円</p> <p>その他 913千円</p> <hr/> <p>計 3,974千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	135,934千円
少数株主に係る包括利益	5,182千円
計	130,752千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	58,918千円
為替換算調整勘定	10,294千円
計	69,213千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,165,418			30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	145,094	394,805		539,899

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,805株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 387,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	210,142	7	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,251	2	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,165,418			30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	539,899	232,008		771,907

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,008株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 230,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	59,251	2	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,180	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,211,484千円	現金及び預金勘定	3,020,761千円
現金及び現金同等物	3,211,484千円	現金及び現金同等物	3,020,761千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72,471</td> <td style="text-align: right;">62,623</td> <td style="text-align: right;">9,847</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,824</td> <td style="text-align: right;">71,400</td> <td style="text-align: right;">23,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167,295</td> <td style="text-align: right;">134,023</td> <td style="text-align: right;">33,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	72,471	62,623	9,847	その他	94,824	71,400	23,424	合計	167,295	134,023	33,271	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,200</td> <td style="text-align: right;">40,709</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,501</td> <td style="text-align: right;">20,565</td> <td style="text-align: right;">6,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,701</td> <td style="text-align: right;">61,274</td> <td style="text-align: right;">7,426</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	41,200	40,709	490	その他	27,501	20,565	6,936	合計	68,701	61,274	7,426
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置 及び運搬具	72,471	62,623	9,847																														
その他	94,824	71,400	23,424																														
合計	167,295	134,023	33,271																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置 及び運搬具	41,200	40,709	490																														
その他	27,501	20,565	6,936																														
合計	68,701	61,274	7,426																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 27,642千円	1年内 5,268千円																																
1年超 7,728千円	1年超 2,459千円																																
合計 35,370千円	合計 7,728千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 48,716千円	支払リース料 28,665千円																																
減価償却費相当額 38,280千円	減価償却費相当額 25,845千円																																
支払利息相当額 1,639千円	支払利息相当額 579千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	(1) リース資産の内容 有形固定資産 複合機及び基幹システム(「その他」)であります。																																
(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																
1年内 4,424千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)																																
1年超 1,084千円	(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料																																
合計 5,508千円	1年内 765千円																																
	1年超 319千円																																
	合計 1,084千円																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年6ヶ月であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項、(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、販売促進部における債権管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理をしております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

((注) 2 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,211,484	3,211,484	
(2) 受取手形及び売掛金	7,208,584	7,208,474	109
(3) 投資有価証券	634,113	634,113	
資産計	11,054,182	11,054,073	109
(1) 支払手形及び買掛金	4,644,544	4,644,544	
(2) 短期借入金	1,399,992	1,401,716	1,724
(3) 1年内償還予定の社債	60,000	59,655	344
(4) 社債	500,000	488,196	11,803
(5) 長期借入金	101,706	99,800	1,905
負債計	6,706,242	6,693,912	12,329

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

当社では、受取手形の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、売掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	825,598

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,206,006			
受取手形及び売掛金	7,186,216	22,367		
合計	10,392,223	22,367		

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年6ヶ月であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項、(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、販売促進部における債権管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理をしております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

((注) 2 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,020,761	3,020,761	
(2) 受取手形及び売掛金	7,177,493	7,177,471	21
(3) 投資有価証券	741,941	741,941	
資産計	10,940,196	10,940,174	21
(1) 支払手形及び買掛金	4,568,910	4,568,910	
(2) 短期借入金	101,706	101,708	2
(3) 社債	500,000	493,154	6,845
負債計	5,170,616	5,163,772	6,843

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

当社では、受取手形の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、売掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	806,951

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,013,620			
受取手形及び売掛金	7,168,743	8,750		
合計	10,182,363	8,750		

4 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	496,951	359,705	137,245
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	137,162	181,935	44,772
合計		634,113	541,641	92,472

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 825,598千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行ったものではありません。
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,000		2,054

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	592,523	347,366	245,157
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	149,417	194,177	44,760
合計		741,941	541,544	200,397

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 806,951千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行ったものではありません。
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,252		164

(注) 売却損の合計額164千円については、連結損益計算書において「関係会社清算損」に含めて計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職給付制度については、確定給付型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,202,623千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,202,623千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">603,045千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26,079千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">12,430千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638,088千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">99,360千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,191千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,609千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,460千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,381千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金等への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">48,049千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,468千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,202,623千円	(2) 未積立退職給付債務	2,202,623千円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	603,045千円	(4) 未認識数理計算上の差異	26,079千円	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	12,430千円	(6) 退職給付引当金	1,638,088千円	(1) 勤務費用	99,360千円	(2) 利息費用	44,191千円	(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	120,609千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14,460千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,381千円	(6) 臨時に支払った割増退職金等	179千円	(7) 確定拠出年金等への掛金支払額	48,049千円	(8) 退職給付費用	325,468千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	13年	(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	13年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職給付制度については、確定給付型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,234,415千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,234,415千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">482,436千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">46,549千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">11,049千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,809,578千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">108,653千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,204千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,609千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,042千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,381千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">1,852千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金等への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">47,882千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,863千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,234,415千円	(2) 未積立退職給付債務	2,234,415千円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	482,436千円	(4) 未認識数理計算上の差異	46,549千円	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	11,049千円	(6) 退職給付引当金	1,809,578千円	(1) 勤務費用	108,653千円	(2) 利息費用	43,204千円	(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	120,609千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14,042千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,381千円	(6) 臨時に支払った割増退職金等	1,852千円	(7) 確定拠出年金等への掛金支払額	47,882千円	(8) 退職給付費用	334,863千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	13年	(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	13年
(1) 退職給付債務	2,202,623千円																																																																												
(2) 未積立退職給付債務	2,202,623千円																																																																												
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	603,045千円																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	26,079千円																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	12,430千円																																																																												
(6) 退職給付引当金	1,638,088千円																																																																												
(1) 勤務費用	99,360千円																																																																												
(2) 利息費用	44,191千円																																																																												
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	120,609千円																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14,460千円																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,381千円																																																																												
(6) 臨時に支払った割増退職金等	179千円																																																																												
(7) 確定拠出年金等への掛金支払額	48,049千円																																																																												
(8) 退職給付費用	325,468千円																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	2.0%																																																																												
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	13年																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																												
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																												
(1) 退職給付債務	2,234,415千円																																																																												
(2) 未積立退職給付債務	2,234,415千円																																																																												
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	482,436千円																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	46,549千円																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	11,049千円																																																																												
(6) 退職給付引当金	1,809,578千円																																																																												
(1) 勤務費用	108,653千円																																																																												
(2) 利息費用	43,204千円																																																																												
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	120,609千円																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14,042千円																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,381千円																																																																												
(6) 臨時に支払った割増退職金等	1,852千円																																																																												
(7) 確定拠出年金等への掛金支払額	47,882千円																																																																												
(8) 退職給付費用	334,863千円																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	2.0%																																																																												
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	13年																																																																												
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																												
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88,502千円</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">14,121千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80,457千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">8,690千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,391千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,741千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">661,747千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88,633千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">68,889千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">21,549千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">123,042千円</td> </tr> <tr> <td>P C B 対策引当金</td> <td style="text-align: right;">50,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,321千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,999千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">37,720千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001,704千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176,096千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,170千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,925千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">8,690千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">8,690千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,720千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">37,720千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,925千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">17.9%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>連結調整項目</td> <td style="text-align: right;">11.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.6%</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	88,502千円	未実現棚卸資産売却益	14,121千円	その他	80,457千円	繰延税金負債(流動)との相殺	8,690千円	計	174,391千円	貸倒引当金	17,741千円	退職給付引当金	661,747千円	役員退職慰労引当金	88,633千円	投資有価証券評価損	68,889千円	固定資産評価損	21,549千円	減損損失	123,042千円	P C B 対策引当金	50,500千円	その他有価証券評価差額金	1,321千円	その他	5,999千円	繰延税金負債(固定)との相殺	37,720千円	計	1,001,704千円	繰延税金資産小計	1,176,096千円	評価性引当額	385,170千円	繰延税金資産合計	790,925千円	未収事業税	8,690千円	繰延税金資産(流動)との相殺	8,690千円	計	千円	その他有価証券評価差額金	37,720千円	繰延税金資産(固定)との相殺	37,720千円	計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	790,925千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.2%	住民税均等割等	17.9%	海外子会社の適用税率の差異	1.5%	評価性引当額の増減	3.2%	連結調整項目	11.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">99,912千円</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">13,578千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,511千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,002千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,216千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">731,215千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">69,950千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">70,461千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">21,561千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">121,925千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td>P C B 対策引当金</td> <td style="text-align: right;">50,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,223千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,795千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">78,584千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,887千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159,890千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,635千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836,254千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">78,584千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">78,584千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836,254千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">13.7%</td> </tr> <tr> <td>連結調整項目</td> <td style="text-align: right;">12.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.8%</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	99,912千円	未実現棚卸資産売却益	13,578千円	その他	35,511千円	計	149,002千円	貸倒引当金	19,216千円	退職給付引当金	731,215千円	役員退職慰労引当金	69,950千円	投資有価証券評価損	70,461千円	固定資産評価損	21,561千円	減損損失	121,925千円	資産除去債務	621千円	P C B 対策引当金	50,500千円	その他有価証券評価差額金	2,223千円	その他	1,795千円	繰延税金負債(固定)との相殺	78,584千円	計	1,010,887千円	繰延税金資産小計	1,159,890千円	評価性引当額	323,635千円	繰延税金資産合計	836,254千円	その他有価証券評価差額金	78,584千円	繰延税金資産(固定)との相殺	78,584千円	計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	836,254千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割等	6.5%	海外子会社の適用税率の差異	1.4%	評価性引当額の増減	13.7%	連結調整項目	12.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%
賞与引当金	88,502千円																																																																																																																																														
未実現棚卸資産売却益	14,121千円																																																																																																																																														
その他	80,457千円																																																																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	8,690千円																																																																																																																																														
計	174,391千円																																																																																																																																														
貸倒引当金	17,741千円																																																																																																																																														
退職給付引当金	661,747千円																																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	88,633千円																																																																																																																																														
投資有価証券評価損	68,889千円																																																																																																																																														
固定資産評価損	21,549千円																																																																																																																																														
減損損失	123,042千円																																																																																																																																														
P C B 対策引当金	50,500千円																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,321千円																																																																																																																																														
その他	5,999千円																																																																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	37,720千円																																																																																																																																														
計	1,001,704千円																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,176,096千円																																																																																																																																														
評価性引当額	385,170千円																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	790,925千円																																																																																																																																														
未収事業税	8,690千円																																																																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	8,690千円																																																																																																																																														
計	千円																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	37,720千円																																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	37,720千円																																																																																																																																														
計	千円																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	千円																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	790,925千円																																																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.2%																																																																																																																																														
住民税均等割等	17.9%																																																																																																																																														
海外子会社の適用税率の差異	1.5%																																																																																																																																														
評価性引当額の増減	3.2%																																																																																																																																														
連結調整項目	11.4%																																																																																																																																														
その他	0.3%																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6%																																																																																																																																														
賞与引当金	99,912千円																																																																																																																																														
未実現棚卸資産売却益	13,578千円																																																																																																																																														
その他	35,511千円																																																																																																																																														
計	149,002千円																																																																																																																																														
貸倒引当金	19,216千円																																																																																																																																														
退職給付引当金	731,215千円																																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	69,950千円																																																																																																																																														
投資有価証券評価損	70,461千円																																																																																																																																														
固定資産評価損	21,561千円																																																																																																																																														
減損損失	121,925千円																																																																																																																																														
資産除去債務	621千円																																																																																																																																														
P C B 対策引当金	50,500千円																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,223千円																																																																																																																																														
その他	1,795千円																																																																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	78,584千円																																																																																																																																														
計	1,010,887千円																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,159,890千円																																																																																																																																														
評価性引当額	323,635千円																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	836,254千円																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	78,584千円																																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	78,584千円																																																																																																																																														
計	千円																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	千円																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	836,254千円																																																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																																																																																																														
住民税均等割等	6.5%																																																																																																																																														
海外子会社の適用税率の差異	1.4%																																																																																																																																														
評価性引当額の増減	13.7%																																																																																																																																														
連結調整項目	12.3%																																																																																																																																														
その他	0.3%																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%																																																																																																																																														

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、新潟県その他の地域において、所有している土地等の一部を賃貸しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価等に関する注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、新潟県その他の地域において、所有している土地等の一部を賃貸しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価等に関する注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)
海外売上高	282,096	487,900	3,629,842	1,205,409	5,605,248
連結売上高					17,459,810
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.6	2.8	20.8	6.9	32.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州.....ドイツ、オランダ、イタリア等

(2) 北米.....米国等

(3) アジア.....中国、シンガポール等

(4) その他の地域...ロシア、中近東、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、ポータブルコンプレッサ、ディーゼル発電機及び高所作業車等を生産しております。「産業機械事業」は、ステーションリーコンプレッサ等を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	13,606,038	3,853,771	17,459,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	13,606,038	3,853,771	17,459,810
セグメント利益	539,308	137,225	676,534
その他の項目			
減価償却費	337,335	73,180	410,515

(注) 1 当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	17,711,000	4,213,740	21,924,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	17,711,000	4,213,740	21,924,741
セグメント利益	1,068,026	244,041	1,312,067
その他の項目			
減価償却費	301,821	61,150	362,971

(注) 1 当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	676,534	1,312,067
全社費用(注)	658,414	815,541
連結財務諸表の営業利益	18,120	496,526

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
減価償却費	410,515	362,971	5,762	72,472	404,753	435,444

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	合計(千円)
13,744,308	424,543	875,967	4,412,383	2,467,537	21,924,741

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	全社・消去(千円)	合計(千円)
当期償却額			2,792	2,792
当期末残高			7,680	7,680

(注) 当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、一括して全社・消去到記載しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	343.18円	1株当たり純資産額	354.05円
1株当たり当期純利益金額	2.23円	1株当たり当期純利益金額	11.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	66,721	328,649
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,721	328,649
普通株式の期中平均株式数(株)	29,956,788	29,500,807

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北越工業㈱	第3回無担保社債	平成17年 9月28日	20,000		0.85	なし	平成22年 9月28日
"	第4回無担保社債	平成17年 9月29日	10,000		0.62	なし	平成22年 9月29日
"	第5回無担保社債	平成17年 9月30日	20,000		0.72	なし	平成22年 9月30日
"	第6回無担保社債	平成17年 9月30日	10,000		0.74	なし	平成22年 9月30日
"	第9回無担保社債	平成21年 7月31日	200,000	200,000	0.85	なし	平成24年 7月31日
"	第10回無担保社債	平成21年 8月31日	100,000	100,000	0.87	なし	平成24年 8月31日
"	第11回無担保社債	平成21年 9月10日	100,000	100,000	0.90	なし	平成24年 9月10日
"	第12回無担保社債	平成21年 9月24日	100,000	100,000	0.87	なし	平成24年 9月24日
合計			560,000	500,000			

(注) 社債の連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	500,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000			
1年内返済予定の長期借入金	199,992	101,706	1.91	
1年内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,706			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,501,698	101,706		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	4,884,315	5,514,992	5,644,972	5,880,461
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	15,856	164,855	155,640	109,349
四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	20,106	131,583	79,279	137,893
1株当たり四 半期純利益金 額又は四半期 純損失金額 () (円)	0.68	4.45	2.70	4.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,330,975	2,398,069
受取手形	1 2,609,380	1 2,475,584
売掛金	1 4,546,477	1 4,963,115
商品及び製品	2,125,908	1,271,240
仕掛品	112,651	146,856
原材料及び貯蔵品	279,187	332,001
前払費用	8,262	10,584
繰延税金資産	97,330	110,230
未収入金	280,549	212,847
その他	1 173,328	26,536
貸倒引当金	1,092	526
流動資産合計	12,562,958	11,946,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,484,123	3,496,594
減価償却累計額	2,704,681	2,732,842
建物(純額)	779,441	763,752
構築物	617,275	623,224
減価償却累計額	567,939	576,135
構築物(純額)	49,336	47,088
機械及び装置	5,333,244	5,386,588
減価償却累計額	4,465,212	4,588,245
機械及び装置(純額)	868,031	798,343
車両運搬具	52,620	49,205
減価償却累計額	49,897	46,863
車両運搬具(純額)	2,722	2,342
工具、器具及び備品	951,628	1,003,726
減価償却累計額	901,652	932,128
工具、器具及び備品(純額)	49,975	71,597
土地	3 1,356,304	3 1,356,304
リース資産	-	9,800
減価償却累計額	-	163
リース資産(純額)	-	9,636
建設仮勘定	9,821	18,157
有形固定資産合計	3,115,633	3,067,223
無形固定資産		
ソフトウェア	3,173	284,785
電話加入権	11,878	11,878
施設利用権	1,752	1,396
ソフトウェア仮勘定	289,753	-
無形固定資産合計	306,557	298,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,438,665	1,538,600
関係会社株式	163,940	150,410
出資金	20,290	20,260
関係会社出資金	226,400	226,400
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,524	1,842
破産更生債権等	30,263	32,363
長期前払費用	1,929	3,929
繰延税金資産	643,485	673,525
差入保証金	119	119
敷金	81,831	79,501
貸倒引当金	40,863	44,183
投資その他の資産合計	2,567,587	2,682,770
固定資産合計	5,989,777	6,048,054
資産合計	18,552,736	17,994,595
負債の部		
流動負債		
支払手形	284,119	127,630
買掛金	4,286,514	4,462,370
短期借入金	1,200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	60,000	-
リース債務	-	1,887
未払金	153,781	222,383
未払費用	222,270	241,473
未払法人税等	13,136	122,408
前受金	25,854	188,621
預り金	17,602	20,281
前受収益	1,558	605
賞与引当金	187,720	217,950
役員賞与引当金	-	26,000
その他	798	51,812
流動負債合計	6,553,356	5,783,427
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	-
リース債務	-	7,756
退職給付引当金	1,595,676	1,767,690
役員退職慰労引当金	219,389	173,145
P C B 対策引当金	125,000	125,000
長期預り保証金	94,460	97,493
固定負債合計	2,634,527	2,671,086
負債合計	9,187,883	8,454,514

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
資本準備金	3,394,894	3,394,894
資本剰余金合計	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	586,434	729,533
利益剰余金合計	2,586,434	2,729,533
自己株式	87,110	116,823
株主資本合計	9,310,763	9,424,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,089	115,931
評価・換算差額等合計	54,089	115,931
純資産合計	9,364,852	9,540,080
負債純資産合計	18,552,736	17,994,595

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10,670,102	15,550,586
商品売上高	6,373,878	5,243,420
売上高合計	17,043,980	20,794,006
売上原価		
製品期首たな卸高	1,935,468	2,125,908
当期製品製造原価	9,827,061	12,655,812
当期製品仕入高	4,466,689	3,606,820
合計	16,229,219	18,388,542
製品期末たな卸高	² 2,125,908	² 1,271,240
売上原価合計	14,103,310	17,117,301
売上総利益	2,940,670	3,676,705
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	352,513	435,232
販売費	182,684	182,515
貸倒引当金繰入額	173	-
役員報酬及び給料手当	1,098,173	1,171,817
賞与引当金繰入額	96,320	107,190
役員賞与引当金繰入額	-	26,000
退職給付引当金繰入額	135,913	130,750
役員退職慰労引当金繰入額	24,123	26,888
旅費及び交通費	170,083	187,423
減価償却費	31,220	37,015
賃借料	249,509	241,211
研究開発費	³ 142,300	³ 132,800
その他	613,095	705,664
販売費及び一般管理費合計	3,096,110	3,384,509
営業利益又は営業損失()	155,440	292,195
営業外収益		
受取利息	4,730	3,161
受取配当金	¹ 75,794	¹ 45,984
為替差益	15,756	-
経営指導料	-	16,966
助成金収入	32,627	-
雑収入	37,786	9,398
営業外収益合計	166,695	75,511
営業外費用		
支払利息	21,496	16,723
シンジケートローン手数料	-	11,259
社債利息	5,559	4,572
社債発行費	7,045	-
為替差損	-	24,396
雑損失	40,358	3,211
営業外費用合計	74,459	60,163
経常利益又は経常損失()	63,204	307,543

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	-	4 1
貸倒引当金戻入額	-	566
賞与引当金戻入額	72,449	-
役員賞与引当金戻入額	8,400	-
特別利益合計	80,849	567
特別損失		
固定資産処分損	5 2,151	5 3,950
投資有価証券売却損	2,054	-
関係会社清算損	-	3,529
出資金評価損	1,570	-
災害による損失	-	61,182
その他	-	8,528
特別損失合計	5,775	77,190
税引前当期純利益	11,868	230,920
法人税、住民税及び事業税	26,272	113,430
法人税等調整額	15,920	84,860
法人税等合計	10,352	28,570
当期純利益	1,515	202,350

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,312,854	74.4	9,800,503	77.2
外注加工費		108,507	1.1	271,764	2.2
労務費	1	1,472,154	15.0	1,640,976	12.9
経費	2	939,238	9.5	980,203	7.7
当期総製造費用		9,832,755	100.0	12,693,447	100.0
期首仕掛品たな卸高		117,037		112,651	
合計		9,949,792		12,806,098	
他勘定振替高	3	10,080		3,429	
期末仕掛品たな卸高		112,651		146,856	
当期製品製造原価		9,827,061		12,655,812	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>原価計算の方法</p> <p>当社は標準原価による総合原価計算を採用しており、期末において、実際製造原価との差額は原価差額として把握し、調整計算を行っております。</p> <p>1 労務費のうちには次の引当金繰入額を含んでおります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>91,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>147,555千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち的主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>316,089千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品振替高</td> <td>893千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定振替高</td> <td>9,186千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,080千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	91,400千円	退職給付引当金繰入額	147,555千円	減価償却費	316,089千円	工具器具備品振替高	893千円	建設仮勘定振替高	9,186千円	計	10,080千円	<p>原価計算の方法</p> <p>当社は標準原価による総合原価計算を採用しており、期末において、実際製造原価との差額は原価差額として把握し、調整計算を行っております。</p> <p>1 労務費のうちには次の引当金繰入額を含んでおります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>110,760千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>148,601千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち的主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>283,681千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定振替高</td> <td>3,429千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,429千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	110,760千円	退職給付引当金繰入額	148,601千円	減価償却費	283,681千円	建設仮勘定振替高	3,429千円	計	3,429千円
賞与引当金繰入額	91,400千円																						
退職給付引当金繰入額	147,555千円																						
減価償却費	316,089千円																						
工具器具備品振替高	893千円																						
建設仮勘定振替高	9,186千円																						
計	10,080千円																						
賞与引当金繰入額	110,760千円																						
退職給付引当金繰入額	148,601千円																						
減価償却費	283,681千円																						
建設仮勘定振替高	3,429千円																						
計	3,429千円																						

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,416,544	3,416,544
当期末残高	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
前期末残高	3,394,894	3,394,894
当期末残高	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	795,061	586,434
当期変動額		
剰余金の配当	210,142	59,251
当期純利益	1,515	202,350
当期変動額合計	208,626	143,098
当期末残高	586,434	729,533
利益剰余金合計		
前期末残高	2,795,061	2,586,434
当期変動額		
剰余金の配当	210,142	59,251
当期純利益	1,515	202,350
当期変動額合計	208,626	143,098
当期末残高	2,586,434	2,729,533
自己株式		
前期末残高	35,676	87,110
当期変動額		
自己株式の取得	51,433	29,712
当期変動額合計	51,433	29,712
当期末残高	87,110	116,823
株主資本合計		
前期末残高	9,570,823	9,310,763
当期変動額		
剰余金の配当	210,142	59,251
当期純利益	1,515	202,350
自己株式の取得	51,433	29,712
当期変動額合計	260,059	113,386
当期末残高	9,310,763	9,424,149

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,385	54,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,474	61,841
当期変動額合計	59,474	61,841
当期末残高	54,089	115,931
純資産合計		
前期末残高	9,565,438	9,364,852
当期変動額		
剰余金の配当	210,142	59,251
当期純利益	1,515	202,350
自己株式の取得	51,433	29,712
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,474	61,841
当期変動額合計	200,585	175,228
当期末残高	9,364,852	9,540,080

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置並びに車両運搬具 2～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置並びに車両運搬具 2～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(退職給付制度移行時未処理額844,263千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) P C B対策引当金 保管するP C B廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(退職給付制度移行時未処理額844,263千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) P C B対策引当金 保管するP C B廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「経営指導料」(当事業年度16,429千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>1 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「経営指導料」は当事業年度において営業外収益の100分の10を超えましたので、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「雑収入」に含まれる「経営指導料」は16,429千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当事業年度1,378千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「雑損失」に含まれる「シンジケートローン手数料」は32,030千円であります。</p> <p>4 前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金評価損」(当事業年度30千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となりましたので、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">136,868千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">326,753千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">249,694千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">302,300千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 割賦及びリース債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">被保証先 (株)ファンドリー</td> <td style="text-align: right;">7,530千円</td> </tr> </table> <p>(2) 銀行借入保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">被保証先 イーエヌシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">16,700千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">110,319千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	136,868千円	売掛金	326,753千円	その他の流動資産	249,694千円	買掛金	302,300千円	被保証先 (株)ファンドリー	7,530千円	被保証先 イーエヌシステム(株)	16,700千円	土地	110,319千円	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	1,800,000千円	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">94,129千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">704,661千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">110,319千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	94,129千円	売掛金	704,661千円	土地	110,319千円	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000千円
受取手形	136,868千円																																
売掛金	326,753千円																																
その他の流動資産	249,694千円																																
買掛金	302,300千円																																
被保証先 (株)ファンドリー	7,530千円																																
被保証先 イーエヌシステム(株)	16,700千円																																
土地	110,319千円																																
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																																
借入実行残高	1,200,000千円																																
差引額	1,800,000千円																																
受取手形	94,129千円																																
売掛金	704,661千円																																
土地	110,319千円																																
コミットメントラインの総額	2,000,000千円																																
借入実行残高	千円																																
差引額	2,000,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取配当金 48,000千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取配当金 17,030千円
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 製品期末たな卸高 33,550千円	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 製品期末たな卸高 5,811千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 の総額は、142,300千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 の総額は、132,800千円であります。
4	4 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 売却益 1千円 機械及び装置 売却益 0千円 計 1千円
5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 除却損 1,771千円 工具、器具及び備品 除却損 300千円 その他 79千円 計 2,151千円	5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 除却損 1,708千円 建物 除却損 1,302千円 その他 938千円 計 3,950千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	145,094	394,805		539,899

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,805株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 387,000株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	539,899	232,008		771,907

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,008株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 230,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87,954</td> <td style="text-align: right;">65,146</td> <td style="text-align: right;">22,808</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,869</td> <td style="text-align: right;">6,253</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,824</td> <td style="text-align: right;">71,400</td> <td style="text-align: right;">23,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,145千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,108千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,274千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	87,954	65,146	22,808	その他	6,869	6,253	615	合計	94,824	71,400	23,424	1年内	16,962千円	1年超	7,145千円	合計	24,108千円	支払リース料	32,505千円	減価償却費相当額	24,274千円	支払利息相当額	745千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,501</td> <td style="text-align: right;">20,565</td> <td style="text-align: right;">6,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,501</td> <td style="text-align: right;">20,565</td> <td style="text-align: right;">6,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,145千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,665千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,487千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	27,501	20,565	6,936	合計	27,501	20,565	6,936	1年内	4,685千円	1年超	2,459千円	合計	7,145千円	支払リース料	17,665千円	減価償却費相当額	16,487千円	支払利息相当額	280千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	87,954	65,146	22,808																																																		
その他	6,869	6,253	615																																																		
合計	94,824	71,400	23,424																																																		
1年内	16,962千円																																																				
1年超	7,145千円																																																				
合計	24,108千円																																																				
支払リース料	32,505千円																																																				
減価償却費相当額	24,274千円																																																				
支払利息相当額	745千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	27,501	20,565	6,936																																																		
合計	27,501	20,565	6,936																																																		
1年内	4,685千円																																																				
1年超	2,459千円																																																				
合計	7,145千円																																																				
支払リース料	17,665千円																																																				
減価償却費相当額	16,487千円																																																				
支払利息相当額	280千円																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,760千円</td> </tr> </table>	1年内	3,676千円	1年超	1,084千円	合計	4,760千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 複合機(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> </table>	1年内	765千円	1年超	319千円	合計	1,084千円																																								
1年内	3,676千円																																																				
1年超	1,084千円																																																				
合計	4,760千円																																																				
1年内	765千円																																																				
1年超	319千円																																																				
合計	1,084千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式163,940千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式150,410千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">73,899千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,888千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">8,690千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,097千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,452千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">644,653千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88,633千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">67,952千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">59,981千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">21,549千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">123,042千円</td> </tr> <tr> <td>P C B 対策引当金</td> <td style="text-align: right;">50,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">36,664千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,037,458千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,170,556千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">429,740千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">740,815千円</td> </tr> </table> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">8,690千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">8,690千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36,664千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">36,664千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">740,815千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	73,899千円	その他	67,888千円	繰延税金負債(流動)との相殺	8,690千円	計	133,097千円	貸倒引当金	17,452千円	退職給付引当金	644,653千円	役員退職慰労引当金	88,633千円	投資有価証券評価損	67,952千円	関係会社株式評価損	59,981千円	固定資産評価損	21,549千円	減損損失	123,042千円	P C B 対策引当金	50,500千円	その他	357千円	繰延税金負債(固定)との相殺	36,664千円	計	1,037,458千円		1,170,556千円		429,740千円		740,815千円	未収事業税	8,690千円	繰延税金資産(流動)との相殺	8,690千円	計	千円	その他有価証券評価差額金	36,664千円	繰延税金資産(固定)との相殺	36,664千円	計	千円		千円		740,815千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">86,015千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,783千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,799千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,794千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">714,147千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">69,950千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">69,524千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">21,561千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">121,925千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td>P C B 対策引当金</td> <td style="text-align: right;">50,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">78,584千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988,644千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,104,443千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">320,688千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783,755千円</td> </tr> </table> <p>(1) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">78,584千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">78,584千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">783,755千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	86,015千円	その他	29,783千円	計	115,799千円	貸倒引当金	18,794千円	退職給付引当金	714,147千円	役員退職慰労引当金	69,950千円	投資有価証券評価損	69,524千円	固定資産評価損	21,561千円	減損損失	121,925千円	資産除去債務	621千円	P C B 対策引当金	50,500千円	その他	204千円	繰延税金負債(固定)との相殺	78,584千円	計	988,644千円		1,104,443千円		320,688千円		783,755千円	その他有価証券評価差額金	78,584千円	繰延税金資産(固定)との相殺	78,584千円	繰延税金負債合計	千円		783,755千円
賞与引当金	73,899千円																																																																																														
その他	67,888千円																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	8,690千円																																																																																														
計	133,097千円																																																																																														
貸倒引当金	17,452千円																																																																																														
退職給付引当金	644,653千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	88,633千円																																																																																														
投資有価証券評価損	67,952千円																																																																																														
関係会社株式評価損	59,981千円																																																																																														
固定資産評価損	21,549千円																																																																																														
減損損失	123,042千円																																																																																														
P C B 対策引当金	50,500千円																																																																																														
その他	357千円																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	36,664千円																																																																																														
計	1,037,458千円																																																																																														
	1,170,556千円																																																																																														
	429,740千円																																																																																														
	740,815千円																																																																																														
未収事業税	8,690千円																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	8,690千円																																																																																														
計	千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	36,664千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	36,664千円																																																																																														
計	千円																																																																																														
	千円																																																																																														
	740,815千円																																																																																														
賞与引当金	86,015千円																																																																																														
その他	29,783千円																																																																																														
計	115,799千円																																																																																														
貸倒引当金	18,794千円																																																																																														
退職給付引当金	714,147千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	69,950千円																																																																																														
投資有価証券評価損	69,524千円																																																																																														
固定資産評価損	21,561千円																																																																																														
減損損失	121,925千円																																																																																														
資産除去債務	621千円																																																																																														
P C B 対策引当金	50,500千円																																																																																														
その他	204千円																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	78,584千円																																																																																														
計	988,644千円																																																																																														
	1,104,443千円																																																																																														
	320,688千円																																																																																														
	783,755千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	78,584千円																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	78,584千円																																																																																														
繰延税金負債合計	千円																																																																																														
	783,755千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">122.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">205.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">221.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">91.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	122.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	205.5%	住民税均等割等	221.4%	評価性引当額の増減	91.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">11.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">47.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1%	住民税均等割等	11.4%	評価性引当額の増減	47.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.4%																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	122.0%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	205.5%																																																																																														
住民税均等割等	221.4%																																																																																														
評価性引当額の増減	91.0%																																																																																														
その他	0.1%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.2%																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1%																																																																																														
住民税均等割等	11.4%																																																																																														
評価性引当額の増減	47.2%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.4%																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	316.11円	1株当たり純資産額	324.56円
1株当たり当期純利益金額	0.05円	1株当たり当期純利益金額	6.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,515	202,350
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,515	202,350
普通株式の期中平均株式数(株)	29,956,788	29,500,807

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)アクティオ	545,648	464,139
		(株)カナモト	619,792	392,328
		HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY (EUROPE) N.V.	784	122,424
		(株)レント	540	90,400
		(株)共成レンテム	172,128	81,072
		西尾レントオール(株)	52,707	41,849
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	91,790	35,247
		住友商事(株)	27,000	32,103
		(株)山善	60,000	29,100
		(株)みずほフィナンシャルグループ	202,320	27,920
		その他(28銘柄)	1,031,151	222,015
		計		2,803,860

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,484,123	48,217	35,746	3,496,594	2,732,842	62,604	763,752
構築物	617,275	6,163	213	623,224	576,135	8,406	47,088
機械及び装置	5,333,244	127,685	74,340	5,386,588	4,588,245	195,047	798,343
車両運搬具	52,620	1,137	4,552	49,205	46,863	1,427	2,342
工具、器具及び備品	951,628	74,884	22,786	1,003,726	932,128	52,692	71,597
土地	1,356,304			1,356,304			1,356,304
リース資産		9,800		9,800	163	163	9,636
建設仮勘定	9,821	169,869	161,532	18,157			18,157
有形固定資産計	11,805,016	437,757	299,172	11,943,601	8,876,378	320,341	3,067,223
無形固定資産							
ソフトウェア	5,690	351,913		357,603	72,817	70,300	284,785
電話加入権	11,878			11,878			11,878
施設利用権	5,566			5,566	4,170	355	1,396
ソフトウェア仮勘定	289,753	60,000	349,753				
無形固定資産計	312,888	411,913	349,753	375,048	76,987	70,656	298,060
長期前払費用	6,006	7,680		13,686	9,757	5,680	3,929
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社・工場 生産設備 127,118千円

ソフトウェア 本社・工場 基幹システム 340,433千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社・工場 生産設備 74,340千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,955	4,797		2,044	44,709
賞与引当金	187,720	217,950	187,720		217,950
役員賞与引当金		26,000			26,000
役員退職慰労引当金	219,389	26,888	73,132		173,145
P C B 対策引当金	125,000				125,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,092千円、債権の回収による取崩額952千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,314
預金	
当座預金	1,399,921
普通預金	992,833
計	2,392,755
合計	2,398,069

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワキタ	183,874
伊藤忠建機(株)	155,296
(株)レンタルのニッケン	114,388
昭和リース(株)	105,593
(株)山善	90,969
その他	1,825,460
合計	2,475,584

(b) 期日別内訳

期日	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月以降	計
金額(千円)	435,624	507,176	663,578	869,205	2,475,584

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠建機(株)	655,085
ユアサ商事(株)	632,740
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	295,714
(株)エーエスシー	244,921
上海復盛埃爾曼機電有限公司	163,232
その他	2,971,420
合計	4,963,115

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,546,477	21,447,462	21,030,824	4,963,115	80.9	80.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	発電機 (注) 1	10,124
	車両系建設機械 (注) 2	156,989
	その他	232,384
製品	コンプレッサ (注) 3	614,299
	発電機 (注) 1	223,250
	その他	34,193
合計		1,271,240

(注) 1 ディーゼル発電機他

2 ミニバックホー他

3 ポータブルコンプレッサ、ステーションナリーコンプレッサ

(5) 仕掛品

区分	金額(千円)
コンプレッサ仕掛品	50,706
ディーゼル発電機仕掛品	7,087
本体部品	49,839
外装部品	25,106
組立部品	80
その他	14,036
合計	146,856

(6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	317,406
資料機他	14,594
合計	332,001

2 負債の部

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	24,881
(株)ナカノ	19,948
ホルビガー日本(株)	12,106
(株)クボタ建機ジャパン	10,867
(株)クリエイティブファイブ	8,153
その他	51,674
合計	127,630

(b) 期日別内訳

期日	平成23年4月	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月以降	計
金額(千円)	33,892	38,109	24,483	31,145	127,630

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日立建機ティエラ	544,064
大洋電機(株)	351,553
いすゞ自動車(株)	283,966
三菱ふそうトラック・バス(株)	239,768
(株)クボタ	221,638
その他	2,821,379
合計	4,462,370

(注) 上記相手先別金額には、一部仕入先が当社に対する売上債権をみずほファクター(株)に債権譲渡するとともに、当社が支払業務を同社に委託した支払債務2,377,295千円が含まれております。

(3) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,192,527
未認識過去勤務債務	11,049
未認識数理計算上の差異	46,549
会計基準変更時差異の未処理額	482,436
合計	1,767,690

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.airman.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第80期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出

第80期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第80期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日)平成22年10月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 浅 英 雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚 田 一 誠
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北越工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 本 直 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚 田 一 誠
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北越工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 浅 英 雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚 田 一 誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 本 直 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚 田 一 誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。